



平成 29 年 6 月 19 日

各 位

会 社 名 日本ビューホテル株式会社
住 所 東京都台東区西浅草三丁目 17 番 1 号
代 表 者 名 代表取締役社長 遠藤 由明
(コード番号：6097 東証第一部)
問い合わせ先 常務取締役 矢島 学
TEL. 03-5828-4429

(訂正・数値データ訂正)

「平成 29 年 4 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

平成 29 年 6 月 9 日に開示いたしました「平成 29 年 4 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

平成 29 年 4 月期決算短信〔日本基準〕（連結）提出後の修正後発事象として、訴訟の和解が成立したことに伴い、特別損失に訴訟和解金 31 百万円を計上するにいたしました。また、連結会社間取引の相殺消去について一部修正すべき事項が発生いたしましたので、必要な訂正をするものであります。

2. 訂正箇所

訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上



平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月9日

上場会社名 日本ビューホテル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6097 URL <http://www.viewhotels.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 由明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢島 学 TEL 03-5828-4429 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月27日 配当支払開始予定日 平成29年7月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	20,179	2.3	1,362	2.7	1,304	3.7	△1,554	—
28年4月期	19,721	8.4	1,327	52.6	1,258	18.9	706	20.3

(注) 包括利益 29年4月期 △1,465百万円 (—%) 28年4月期 587百万円 (△6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	△160.83	—	△11.5	5.5	6.8
28年4月期	73.11	72.38	4.9	5.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 一百万円 28年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	23,135	12,575	54.4	1,323.84
28年4月期	24,162	14,543	60.2	1,503.31

(参考) 自己資本 29年4月期 12,575百万円 28年4月期 14,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	1,983	△2,934	600	3,221
28年4月期	2,402	△2,015	△305	3,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	0.00	—	27.00	27.00	261	36.9	1.8
29年4月期	—	0.00	—	22.00	22.00	208	—	1.6
30年4月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		174.2	

(注) 29年4月期 期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	7.3	400	△49.0	300	△59.9	50	△89.9	5.26
通期	22,000	9.0	700	△48.6	550	△57.8	120	—	12.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年4月期	9,680,825株	28年4月期	9,674,425株
29年4月期	181,200株	28年4月期	—株
29年4月期	9,666,539株	28年4月期	9,664,059株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績 (平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	16,789	3.1	1,370	14.5	1,277	13.7	△1,584	—
28年4月期	16,284	8.6	1,197	39.5	1,123	43.1	615	66.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	△163.87	—
28年4月期	63.69	63.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年4月期	19,690		10,073		51.2	1,060.45		
28年4月期	20,992		12,157		57.9	1,256.71		

(参考) 自己資本 29年4月期 10,073百万円 28年4月期 12,157百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀による経済政策・金融政策等により、企業業績や雇用環境が堅調に推移し、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。しかしながら、高齢化からくる将来への不安等の要因から個人消費は節約志向により力強さに欠け、中国などの新興国の経済成長の減速懸念や英国のEU離脱、新大統領就任に伴う今後の米国の政策による影響等、先行きの不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、訪日外国人旅行者数が2016年では2,403万人に達し過去最高を更新するなど、宿泊マーケットは堅調に推移いたしました。一方、大都市圏を中心に新規ホテルの開業が続いており、民泊の広がりなどとともに、ホテル業界の競争激化と経営環境の変化が表れております。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成28年4月期からの3ヶ年の中期経営計画「VIEW HOTELS V-STAGE 280」の基本方針、1) 既存施設での継続的な設備投資、2) 新規ホテル・旅館の展開、3) 新規事業の展開、に基づき、既存事業の持続的な成長と事業基盤拡大のための取り組みを進めてまいりました。その一方で、各ホテルの現状・市場・将来性の再検討を行った結果、ホテル事業において、高崎ビューホテルは平成29年12月末を以て営業を終了することとし、減損損失として620百万円を特別損失に計上いたしました。また、秋田ビューホテルの借地権等について減損の兆候が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,930百万円を特別損失に計上いたしました。

また、当社グループは、平成30年4月期から4ヶ年の第2次中期経営計画「VIEW HOTELS Mission - Sustainable Growth -」を新たに策定いたしました。この新中期経営計画に基づき、長期持続的な成長への取り組みを開始しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、20,179百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は1,362百万円（同2.7%増）となり、経常利益は1,304百万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,554百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益706百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

i) ホテル事業

ホテル事業では、宿泊部門において引き続き拡大傾向にある訪日外国人旅行者マーケットへの対応としてインターネットによる集客に注力した他、需要動向予測に基づく料金プランの設定による1室当たりの売上高の最大化を図りました。旗艦ホテルである浅草ビューホテルが婚礼・宴会、客室、レストラン他の各部門で前連結会計年度から増収となり業績をけん引した他、前連結会計年度の11月に開業いたしました両国ビューホテルが主に宿泊売上などの業績に寄与いたしました。設備投資では、成田ビューホテルで客室78室の改装、浅草ビューホテルで最上階に新たなバー施設の設置等を行い、集客力の向上を図った他、浅草ビューホテルのエレベーターや消防設備、空調設備の更新工事など、安心・安全への取り組みを実施しております。

これらの結果、売上高は17,116百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は1,361百万円（同15.1%増）となりました。

ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

(ホテル施設概要)

平成29年4月30日現在

	施設数 (ヶ所)	総客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
浅草ビューホテル	27	326	12	2,801
成田ビューホテル	18	489	20	2,532
秋田ビューホテル	14	187	8	2,070
伊良湖ビューホテル	19	147	6	729
高崎ビューホテル	12	109	8	1,680
両国ビューホテル	2	150	4	304
ホテルビューパレス	8	42	—	—

※施設とは、レストラン、テナントおよびプール等であり、客室および宴会場は含みません。

※施設数、総客室数および宴会場数には、改装工事中のものも含まれております。

(収容実績)

	平成28年4月期 (人)	平成29年4月期 (人)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	704,561	694,477	98.6
客室	726,829	787,242	108.3
レストラン他	1,565,113	1,596,712	102.0
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	257,734	263,708	102.3
客室	228,682	226,208	98.9
レストラン他	617,106	592,781	96.1

(平均利用単価)

	平成28年4月期 (円)	平成29年4月期 (円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	10,207	10,243	100.4
客室	6,067	6,261	103.2
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	14,176	14,375	101.4
客室	9,028	9,502	105.3

※平均利用単価は、収容実績（人数）の合計により算出した1人当たりの単価であります。

(客室稼働率)

	平成28年4月期 (%)	平成29年4月期 (%)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》	84.1	85.5	101.7
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル	89.8	87.9	97.8

※客室稼働率 (%) = 稼働客室数 ÷ 総客室数 × 100

※客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

ii) 施設運営事業

施設運営事業では、「ぎょうけい館」や「ホテルプラザ菜の花」を中心に、インターネットでの宿泊プランの充実を図りました。「ぎょうけい館」や「おきたま路」等のリゾート施設では、8月から9月にかけて天候不順の影響により集客に苦戦いたしました。また、前連結会計年度の3月に保養所の受託契約が1件終了したことにより、前連結会計年度と比べ売上高等が減少しております。

この結果、売上高は1,773百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は22百万円（同10.1%増）となりました。

(収容実績および客室稼働率)

	平成28年4月期	平成29年4月期	前年同期比 (%)
収容実績 (人)	83,665	83,462	99.8
客室稼働率 (%)	79.7	81.0	101.7

※収容実績および客室稼働率は、ぎょうけい館、グリーンパール那須、ホテルプラザ菜の花およびおきたま路の合計です。

iii)遊園地事業

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、花火大会やナイトイルミネーションなど話題性のあるイベントにより集客に努める一方、昨年7月新たに「那須の恵み Me k k e（めっけ）！ プッフェ&マルシェ」をオープンし、主にランチでの集客に注力いたしました。8月から9月にかけては天候不順による集客への影響がありました。Me k k e！においては、昨年10月より販売を開始した「薪グリルディナー」と近隣施設とのタイアップ商品の開発を進め、ディナー販売の拡大も図る他、クリスマスディナーや忘年会等の商品販売の強化に努めました。

この結果、売上高は1,379百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業損失はMe k k e！の開業経費もあり32百万円（前連結会計年度は営業利益114百万円）となりました。

(収容実績)

	平成28年4月期(人)	平成29年4月期(人)	前年同期比(%)
収容実績	416,111	394,429	94.8

収容実績は、那須りんどう湖 LAKE VIEWの遊園地入場者数を記載しております。

②販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)
ホテル事業	16,592	108.7	17,116	103.2
婚礼・宴会	7,191	110.5	7,113	98.9
客室	4,409	115.6	4,928	111.8
レストラン他	4,991	101.0	5,074	101.6
施設運営事業	1,919	108.3	1,773	92.4
遊園地事業	1,306	104.2	1,379	105.6
合計	19,819	108.4	20,269	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

前連結会計年度および当連結会計年度における主要な事業所の販売実績は次のとおりであります。

[浅草ビューホテル]

事業部門	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)
婚礼・宴会	3,653	113.0	3,790	103.8
客室	2,064	112.4	2,149	104.1
レストラン他	2,127	99.2	2,160	101.5
合計	7,846	108.7	8,100	103.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

③セグメント別の実績

セグメント別の売上高、営業利益、減価償却前営業利益は、下表のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高			セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)			減価償却前営業利益(*)		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前年同期 比増減額 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前年同期 比増減額 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前年同期 比増減額 (百万円)
ホテル事業	16,592	17,116	523	1,183	1,361	178	2,188	2,365	177
施設運営事業	1,919	1,773	△145	20	22	2	48	46	△2
遊園地事業	1,306	1,379	73	114	△32	△146	176	73	△103
合計	19,819	20,269	450	1,318	1,351	33	2,413	2,485	71
調整額	△97	△90	7	8	10	1	8	10	1
連結数値	19,721	20,179	458	1,327	1,362	35	2,422	2,495	73

(*) 減価償却前営業利益＝営業利益又は損失＋減価償却費

④次期の見通し

国内景気は、雇用環境の改善などの要因により緩やかな回復基調で推移していくものと予想されております。ホテル業界においては、観光立国政策による訪日外国人旅行者数の増加などを背景に、宿泊需要の拡大による業績の伸長が中長期的に続いて行くものと期待されている一方、新規ホテルの開業や民泊の広がりなどにより業界内での競争は一段と激しくなっていくものと認識しております。

こうした状況のもと、当社グループは平成30年4月期を初年度とする4ヶ年の中期経営計画「VIEW HOTELS Mission - Sustainable Growth -」に基づき、長期持続的な成長に向けた事業戦略に取り組んでおります。

次期の売上の見通しにつきましては、ホテル事業において、宿泊部門で訪日外国人旅行者数の増加による需要の拡大基調が継続し、浅草ビューホテルや成田ビューホテルなどが牽引して客室稼働は高い水準で推移するものと予想しております。また、5月3日に開業した札幌ビューホテル大通公園が新たな事業所として加わります。集客にあたっては、インターネット予約システムにより国内外から広く集客していくとともに、当社が行うレベニューマネジメントによる需要予測に基づき、より高単価の個人予約の獲得を目指して参ります。宴会部門では、法人の研修需要に対する販売の強化、婚礼部門におけるブライダルプランナー教育やプロモーションによる成約率の向上、レストラン部門におけるWEB予約システムによる宣伝販売の強化などにより集客力を高めてまいります。

遊園地事業におきましては、昨年7月に開業したMe k k e ! が通期で業績に寄与する他、ナイトイルミネーションなどのイベントを充実させることにより、売上高の伸長を図ってまいります。

設備投資につきましては、浅草ビューホテルのロビーフロアを改装する他、札幌ビューホテル大通公園で客室の増室やレストランの新設を計画しております。また、浅草ビューホテルで受変電設備の更新を行うなど、中・長期的な計画に基づき設備・器械の更新を予定しております。

なお、高崎ビューホテルにつきましては、本年12月末を以って、営業を終了することとしております。

以上の状況により、平成30年4月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は22,000百万円、営業利益は700百万円、経常利益は550百万円を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、施設・設備の更新工事に伴う撤去費用が計上されること等により120百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

i) 資産

当連結会計年度末における資産の合計は、23,135百万円（前連結会計年度末24,162百万円）と、1,027百万円減少いたしました。

うち流動資産は、5,005百万円（同5,260百万円）と、255百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金、並びに売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、18,129百万円（同18,901百万円）と、772百万円減少いたしました。これは、主に成田ビューホテルや那須りんどう湖 LAKE VIEW等の設備投資により増加した一方、秋田ビューホテルの借地権等および高崎ビューホテルの営業終了に伴い建物等を減損損失として計上したことにより、減少したものであります。

ii) 負債

当連結会計年度末における負債の合計は、10,559百万円（前連結会計年度末9,618百万円）と、940百万円増加いたしました。

うち流動負債は、4,386百万円（同4,876百万円）と、490百万円減少いたしました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、6,173百万円（同4,742百万円）と、1,430百万円増加いたしました。これは、社債や割賦による未払金が減少した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

iii) 純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、12,575百万円（前連結会計年度末14,543百万円）と、1,967百万円減少いたしました。これは、主に秋田ビューホテルの借地権等および高崎ビューホテルの営業終了に伴い建物等を減損損失として計上したことにより、利益剰余金が減少したものであります。この結果、自己資本比率は、54.4%（前連結会計年度末比5.8ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,221百万円（前連結会計年度末3,572百万円）となり、350百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,983百万円（前連結会計年度比418百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,363百万円減少があったものの、現金支出を伴わない減損損失2,551百万円および減価償却費1,133百万円があったことによるものであります。

ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,934百万円（前連結会計年度比918百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,102百万円、差入保証金の差入による支出660百万円によるものであります。

iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、600百万円（前連結会計年度は305百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,389百万円があったものの、長期借入れによる収入2,800百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益を守り継続かつ安定した配当を実施することが経営の重要な要素であると認識しており、将来の事業展開と経営の体質強化のための内部留保を確保しつつ、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。連結配当性向につきましては、目標を30%以上として経営に取り組んでおります。内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、市場ニーズに応える商品・サービス体制を強化し、さらには、事業基盤の拡大を図るために有効投資をしまいたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことその他基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期業績並びに今後の業績見通し、財務の状況および配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり22円とすることといたしました。

また、次期の配当につきましては当期と同額の1株当たり22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行っていただく必要があると考えております。本項記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①景気動向、経済情勢の影響について

当社グループは、日本国内において、ホテル、旅館および遊園地等を展開しておりますが、これらの事業は個人消費や企業活動などの景気動向の影響を受けやすい傾向にあります。経済情勢の悪化等による企業業績の低迷や個人消費の低迷、雇用状況の悪化が生じた場合には、利用者数の減少や利用単価の下落等が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②海外情勢について

隣国との領土問題、テロ行為や国際的な戦争の勃発、反日感情の増大等の世界情勢の変化は、外国人観光客の減少、海外渡航の自粛又はレジャーや祝事に対する消費マインドの減退に繋がることが予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③災害や感染症の発生による影響について

当社グループは、顧客の安全と安心を最重要事項と認識し、リスク管理委員会において災害によるリスクの分析や対応策の検討、防災規程および防災マニュアルの整備等を行うほか、施設における耐震補強工事の実施等により、安全と安心の確保には万全の注意を払っております。

しかしながら、当社グループが事業展開する各地域における、大規模な地震、台風、大雨、津波等の災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減少や修復のための費用負担が発生する可能性があるほか、地域における需要減少等による稼働率低下等が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④少子高齢化について

当社グループのホテル事業、遊園地事業においては、レジャーや祝事での顧客の利用が売上の大きな要因となっております。そのため、少子高齢化による消費人口の減少は、事業におけるマーケットの縮小となり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

当社グループの事業において展開をしているホテル、旅館、遊園地等は、旅館業法、建築基準法、消防法、食品衛生法等の法的規制を受けております。当社グループは、これらの法令等の遵守に努めておりますが、現在の当該規制の強化や改正或いは新たな規制が設けられた場合には、規制を遵守するために必要な費用や営業上の制約が発生する可能性があります、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、会計基準や税制、社会保険制度等の変更や新たな追加により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ホテルまたは旅館の運営の前提として、ホテル営業または旅館営業の許可を受けております。その中でも、当社グループの事業に与える影響が大きい浅草ビューホテルに係る許認可については次のとおりであり、現在取消事由に該当している事項はありません。

営業許可の種類	番号	有効期限	取消事由
旅館業営業許可（ホテル営業）	8台浅健衛環き第20号	自 平成8年11月21日 至 期限の定めなし	旅館業法第8条

⑥新規事業案件への取り組みについて

当社グループは、今後の事業展開において既存施設の収益力強化に加え、ホテル等の新規施設の展開を検討しております。新規事業案件の獲得においては、運営受託や賃借物件、既存物件の買収等、多様な形態で展開していく方針であり、高い収益性が見込まれる案件を中心に検討を進めております。新規事業の各案件における契約内容等の諸条件によっては、当社グループにおける新規事業展開が想定通りに実現出来ない可能性があります。

なお、新規事業案件の状況としては、平成29年5月3日に札幌市の札幌ビューホテル大通り公園を開業し、平成30年春には大阪市に大阪ビューホテル本町を開業する事になっております。

⑦食品にかかる衛生管理について

当社グループは、レストラン、宴会場等において食事や飲料の提供を行っており、食に対する安全確保を当社グループの使命として認識しております。当社グループでは、各店舗における衛生管理に係るマニュアル等の整備や従業員に対する教育指導の徹底に加え、外部の専門業者による各種衛生検査等により食品にかかる衛生管理体制の強化に努めておりますが、万一、当社グループにおいて食中毒事故や何らかの食品衛生上の問題が発生した場合、一定期間の営業停止等の処分を受ける可能性がある他、企業イメージの低下による顧客離れが起こり得ることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧食材等の安定的な調達について

当社グループは、事業において、食材である生鮮食材および加工品等は仕入業者を通じて仕入れております。食材価格については、天候不順や災害等による農作物の不作や、海外産地における情勢不安、為替変動等の要因や仕入先企業の状況等により、食材価格が高騰する又は調達が困難となる可能性があります。

当社グループは、これらのリスクを回避するため、複数産地(国)での食材選定や複数業者からの仕入を行っておりますが、これらのリスクが顕在化した場合や燃料費や電気料金等が高騰した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は、食品への異物混入による健康被害や食品の偽装表示、あるいはウィルス感染に起因する集団食中毒の発生等、消費者の「食の安全性」に対する信頼を損なう問題が発生しております。今後も同様の事件・事故が発生し、消費者心理に不安が高まるなどの事態が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保および育成について

当社グループの事業においては、顧客に満足して頂けるサービスを提供していくため、高いサービスマインドを持った人材の確保と育成が重要な課題であると認識しております。

当社グループは、サービス向上と業務の効率化のため、社員の教育プログラムの充実に取り組んでおりますが、人材の確保や育成の計画に大幅な遅れが生じた場合、サービスの低下による顧客の離反や業務効率の低下による人件費の増加が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護について

当社グループでは、顧客の個人情報や取引先企業の情報等を取り扱っております。営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理部門が中心となり、業務システムでの情報管理機能の強化、規程やマニュアルの整備、社員への教育、啓蒙などにより外部への流出防止を行っております。今後も情報システムの高度化に伴うリスクに対処するべく十分留意してまいります。万が一情報の漏洩が発生した場合、当社グループの信用の失墜やブランド力の低下並びに損害賠償等の費用負担等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪業績の季節変動について

当社グループにおいて、遊園地事業では夏季に来園者数が増加する一方で冬季には減少する傾向があり、これに起因して第2四半期に売上高および営業利益が増加し、第4四半期において売上高が減少し営業損失を計上する傾向が生じております。また、ホテル事業では、10～12月頃に婚礼・宴会等が増加する傾向があり、これに起因して第3四半期に売上高および営業利益が増加する傾向が生じております。当社グループの連結決算については、これら季節変動要因により、第2四半期および第3四半期の売上高および営業利益が、第1四半期および第4四半期と比較して増加する傾向があります。

なお、各事業における外部環境その他の要因による売上高の増減や改装等の設備投資などの影響により、連結業績については上記の季節変動とは異なる結果が生じる可能性があります。

⑫浅草ビューホテルの業績による影響について

浅草ビューホテルは、当社グループのホテル事業における旗艦ホテルであり、現在当社グループは、同施設の改装を中心とした戦略投資を実施しております。これに加え、近年東京スカイツリーの開業や訪日外国人旅行者の増加等を要因に近隣における観光需要が増しており、同施設は当社グループの他施設と比較して高い稼働率を維持しております。

当社グループは他の施設においても戦略投資等による業績の向上に積極的に取り組んでまいります。当連結会計年度における連結売上高に占める浅草ビューホテルの売上高の割合は40.1%であり、利益面での貢献度はより高いことから、今後において観光需要その他の要因により同施設の業績が変動した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬有利子負債について

当社グループは、事業基盤と収益力の拡充による中長期的な企業価値の向上のため、施設の新設や既存施設のリニューアルを中心とした戦略投資を実施しております。

当連結会計年度末現在における当社グループ連結総資産額に占める有利子負債残高の割合は29.1%の水準であります。今後においても継続的な既存施設の改装等を計画するほか、新規施設開発等にかかる設備投資を検討しており、これらに伴う借入金等が増加した場合、当社グループの財政状態が変動する可能性があります。

⑭固定資産の減損について

当社グループは、ホテルや遊園地等を事業展開する特性上、土地、建物および設備等の多くの不動産を固定資産として保有しております。当社グループが保有している当該資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、今後各営業施設の収益低迷や時価が下落する状況に陥った場合には減損処理が必要となる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本ビューホテル株）、連結子会社（那須興業株、日本ビューホテル事業株、ファミリー観光株）、非連結子会社（那須那須牧場）の計5社で構成されており、ホテル事業、施設運営事業および遊園地事業を主要な事業としております。

（1）当社グループの事業の特徴

当社グループの事業の特徴は、次のとおりであります。

①ホスピタリティ

当社グループの発祥である旅館時代から続く『おもてなし』を提供することを、現在もホテルという職業の使命として受け継いでおります。顧客への『親しみのある、あたたかい“おもてなし”』を基本としてサービスを提供しております。

②地域密着

当社グループの各施設は、当該地域においてブランド力・知名度を有しております。地域社会と積極的に交流を深め信頼関係を構築することで、更に地域を愛し、地域に愛されるホテルとなれるよう取り組んでおります。

③ビュー（景色・ロケーション）

浅草ビューホテル・伊良湖ビューホテルを代表として、施設から見渡すビュー（景色）を価値あるサービスのひとつとして提供しており、顧客からの評価を高めております。また、観光資源や観光・ビジネスの拠点としての立地を重視した展開をしております。

④進化と変化

マーケット、顧客ニーズ、時代や社会に即した経営に取り組んでおります。施設・サービス・商品の進化と変化を図ってまいります。

（2）当社グループの事業内容

当社グループでは、当社および関係会社の位置付け並びに事業の種類から、次のとおりセグメントを区分しております。

①ホテル事業

当社および連結子会社である那須興業株において、ホテル事業として、当社グループが有する経験およびノウハウを最大限に発揮すべく「VIEW HOTEL」ブランドによる直営（一部のホテルについては、土地・建物の賃借による直営）でのホテル経営を行っております。

現在運営しているホテルの形態にはシティホテル型とリゾートホテル型があり、各ホテルには立地や規模に応じて、客室の他、レストラン・バー等の料飲施設、結婚式場、宴会場、会議室等を設置し、宿泊、料飲、宴会・婚礼の各部門の営業を行っております。また、ホテルによってはスパや温泉などを設け、顧客が快適に過ごせるよう施設の充実を図っております。

②施設運営事業

連結子会社である日本ビューホテル事業株において、施設運営事業として、「VIEW HOTEL」ブランド以外のホテルや旅館の経営、ホテルや旅館、保養所の運営業務受託、運営指導を行っております。また、「VIEW HOTEL」ブランドを用いたFC契約によるチェーン展開も施設運営事業において行っております。

賃借による運営では、賃借した土地・建物において当社グループによる直営方式でのホテルや旅館の経営を行っております。また、運営委託者の要望に応じて、委託料を受領し運営業務を受託する形態での運営受託やホテル・旅館経営のノウハウを提供する運営指導も行っております。

その他、人材派遣、物販およびビル管理業務等を行っております。

③遊園地事業

連結子会社である那須興業株において、遊園地事業として、栃木県那須高原に位置するレジャー施設である那須りんどう湖 LAKE VIEWを運営しております。那須りんどう湖 LAKE VIEWは、自然に恵まれた広大な園内に那須高原唯一の湖を有し、各種の動物、乗物、アトラクション、レストラン等を設置するとともに多彩なイベントの開催により、那須高原を代表するレジャー施設として認知されております。

セグメント	会社名	事業の種類
ホテル事業	日本ビューホテル株式会社（当社）	《シティホテル》 浅草ビューホテル（直営）、成田ビューホテル（直営）、秋田ビューホテル（直営）、高崎ビューホテル（直営）、両国ビューホテル（直営）、郡山ビューホテル（運営指導）（※1）、郡山ビューホテルアネックス（運営指導）（※1） 《リゾートホテル》 伊良湖ビューホテル（直営）
	那須興業株式会社（※2）	《リゾートホテル》 ホテルビューパレス（直営）（※4）
施設運営事業	日本ビューホテル事業株式会社（※2）	《旅館》 ぎょうけい館（直営）、グリーンパール那須（直営）、おきたま路（直営） 《シティホテル》 ホテルプラザ菜の花（直営）、平ビューホテル（FC）、岡山ビューホテル（FC）、ホテルグランビュー沖縄（運営指導）、ホテルグランビューガーデン沖縄（運営指導）、ホテルグランビュー石垣（運営指導） 《その他》 上記の他、旅館（1施設）保養所（1施設）の運営業務受託、物販およびビル管理など
遊園地事業	那須興業株式会社（※2）（※3）	《遊園地》 那須りんどう湖 LAKE VIEW（※4）

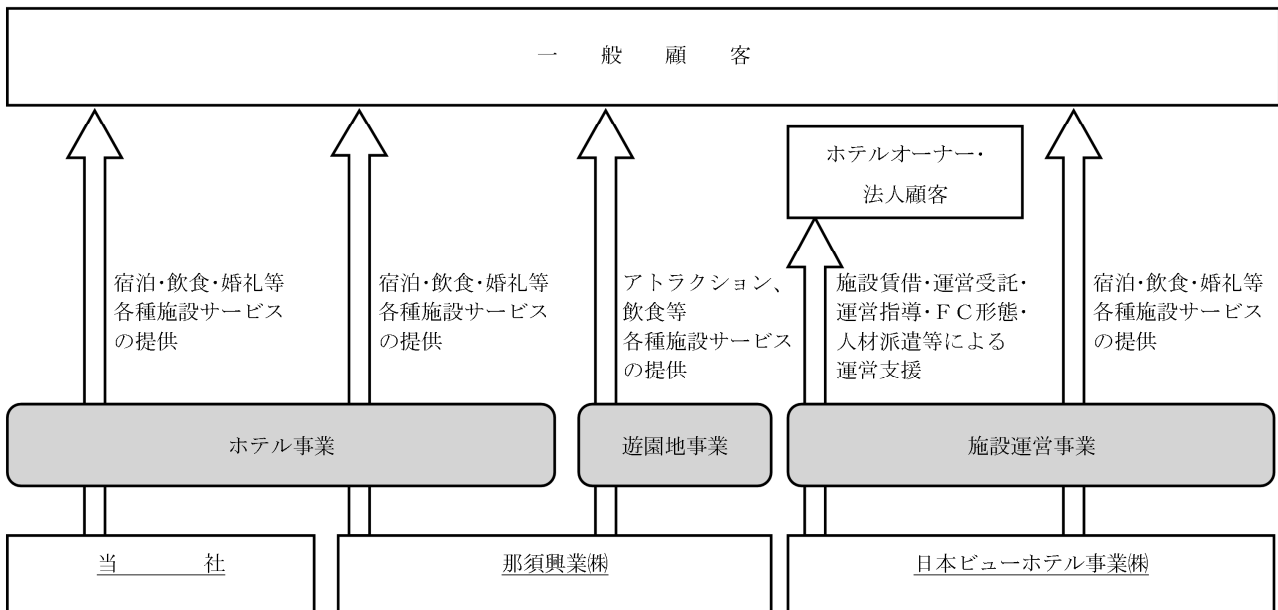
※1 郡山ビューホテルおよび郡山ビューホテルアネックスは、平成22年3月まで当社グループのホテルとして運営しており、同年に郡山ビューホテル(株)株式を当社グループ外へ一部売却したことに伴って、当社グループから外れておりますが、現在当社が運営指導を行っているためホテル事業に区分しております。

※2 那須興業(株)および日本ビューホテル事業(株)は日本ビューホテル(株)の100%子会社であります。

※3 那須興業(株)にはその100%子会社である(有)那須牧場があり、家畜の育成や原乳の生産等を行っております。

※4 那須りんどう湖 LAKE VIEWおよびホテルビューパレスは、那須興業(株)の事業部門であります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないため、国際財務報告基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,572	3,221
売掛金	869	854
貯蔵品	211	201
繰延税金資産	137	200
その他	471	527
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,260	5,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,066	10,123
機械装置及び運搬具（純額）	259	233
工具、器具及び備品（純額）	570	508
土地	5,974	5,613
建設仮勘定	226	392
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	17,097	16,870
無形固定資産		
借地権	1,380	—
その他	25	44
無形固定資産合計	1,405	44
投資その他の資産		
投資有価証券	40	43
長期貸付金	94	94
繰延税金資産	168	271
その他	195	902
貸倒引当金	△99	△97
投資その他の資産合計	399	1,214
固定資産合計	18,901	18,129
資産合計	24,162	23,135

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,026	985
1年内償還予定の社債	165	165
1年内返済予定の長期借入金	1,389	948
リース債務	44	48
未払金	1,306	1,204
未払法人税等	190	294
未払消費税等	174	160
賞与引当金	241	285
ポイント引当金	34	30
その他	303	263
流動負債合計	4,876	4,386
固定負債		
社債	418	253
長期借入金	3,203	5,055
リース債務	78	70
退職給付に係る負債	594	435
資産除去債務	47	47
長期未払金	245	171
その他	153	140
固定負債合計	4,742	6,173
負債合計	9,618	10,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,766	2,769
資本剰余金	1,686	1,689
利益剰余金	10,085	8,269
自己株式	—	△247
株主資本合計	14,538	12,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
退職給付に係る調整累計額	3	90
その他の包括利益累計額合計	4	94
純資産合計	14,543	12,575
負債純資産合計	24,162	23,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	19,721	20,179
売上原価	5,030	5,035
売上総利益	14,690	15,143
販売費及び一般管理費	13,363	13,781
営業利益	1,327	1,362
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
受取賃貸料	17	18
受取補償金	—	47
その他	75	80
営業外収益合計	96	148
営業外費用		
支払利息	88	78
資金調達費用	3	53
株式公開費用	14	0
支払手数料	47	49
その他	11	23
営業外費用合計	164	206
経常利益	1,258	1,304
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	3
受取保険金	112	—
特別利益合計	112	3
特別損失		
固定資産除却損	246	90
固定資産圧縮損	69	—
減損損失	—	2,551
訴訟和解金	—	31
特別損失合計	315	2,672
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,055	△1,363
法人税、住民税及び事業税	295	394
法人税等調整額	53	△203
法人税等合計	348	190
当期純利益又は当期純損失(△)	706	△1,554
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	706	△1,554

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	706	△1,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
退職給付に係る調整額	△117	86
その他の包括利益合計	△118	89
包括利益	587	△1,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587	△1,465

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,751	1,671	9,572	—	13,995	3	120	123	14,118
当期変動額									
新株の発行	15	15			30				30
剰余金の配当			△192		△192				△192
親会社株主に帰属する当期純利益			706		706				706
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1	△117	△118	△118
当期変動額合計	15	15	513	—	543	△1	△117	△118	424
当期末残高	2,766	1,686	10,085	—	14,538	1	3	4	14,543

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,766	1,686	10,085	—	14,538	1	3	4	14,543
当期変動額									
新株の発行	3	3			6				6
剰余金の配当			△261		△261				△261
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,554		△1,554				△1,554
自己株式の取得				△247	△247				△247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2	86	89	89
当期変動額合計	3	3	△1,815	△247	△2,056	2	86	89	△1,967
当期末残高	2,769	1,689	8,269	△247	12,481	3	90	94	12,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,055	△1,363
減価償却費	1,094	1,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	88	78
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
固定資産除却損	246	90
受取補償金	—	△47
受取保険金	△112	—
減損損失	—	2,551
固定資産圧縮損	69	—
訴訟和解金	—	31
売上債権の増減額(△は増加)	△209	14
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26	9
仕入債務の増減額(△は減少)	564	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54	△35
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
その他	113	△226
小計	2,814	2,225
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△90	△80
補償金の受取額	—	47
保険金の受取額	—	112
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△325	△324
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,402	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,860	△2,102
有形固定資産の除却による支出	△175	△87
投資有価証券の売却による収入	—	3
差入保証金の差入による支出	—	△660
その他	20	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,015	△2,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400	2,800
長期借入金の返済による支出	△1,200	△1,389
社債の償還による支出	△165	△165
ストックオプションの行使による収入	30	6
自己株式の取得による支出	—	△247
割賦債務の返済による支出	△213	△93
配当金の支払額	△192	△260
その他	36	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305	600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81	△350
現金及び現金同等物の期首残高	3,490	3,572
現金及び現金同等物の期末残高	3,572	3,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年1月12日開催の取締役会において、高崎ビューホテルの営業を平成29年12月31日を目途として終了することを決議いたしました。

これに伴い、当社が保有、運営する高崎事業所の建物の耐用年数を営業終了までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が28百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業拠点を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「ホテル事業」、「施設運営事業」および「遊園地事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」とは、ホテル事業およびこれに付帯する業務を行っている事業であります。「施設運営事業」とは、ホテルならびに旅館の運営、運營業務受託、運営指導およびビル管理業務等ホテル関連サービス業を営んでいる事業であります。「遊園地事業」とは、遊園地事業およびこれに付帯する業務を行っている事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,564	1,852	1,304	19,721	—	19,721
セグメント間の内部売上高又は 振替高	28	67	1	97	△97	—
計	16,592	1,919	1,306	19,819	△97	19,721
セグメント利益	1,183	20	114	1,318	8	1,327
セグメント資産	21,568	858	1,870	24,296	△134	24,162
その他の項目						
減価償却費	1,004	27	62	1,094	—	1,094

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,095	1,706	1,378	20,179	—	20,179
セグメント間の内部売上高又は 振替高	21	67	1	90	△90	—
計	17,116	1,773	1,379	20,269	△90	20,179
セグメント利益	1,361	22	△32	1,351	10	1,362
セグメント資産	20,241	876	2,182	23,301	△165	23,135
その他の項目						
減価償却費	1,004	23	106	1,133	—	1,133

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ホテル事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては2,551百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	1,503.31円	1,323.84円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	73.11円	△160.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.38円	－円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （百万円）	706	△1,554
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	706	△1,554
期中平均株式数（千株）	9,664	9,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	97	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月9日

上場会社名 日本ビューホテル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6097 URL <http://www.viewhotels.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 由明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢島 学 TEL 03-5828-4429 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月27日 配当支払開始予定日 平成29年7月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	20,186	2.4	1,359	2.4	1,304	3.7	△1,532	—
28年4月期	19,721	8.4	1,327	52.6	1,258	18.9	706	20.3

(注) 包括利益 29年4月期 △1,443百万円 (-%) 28年4月期 587百万円 (△6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	△158.58	—	△11.3	5.5	6.7
28年4月期	73.11	72.38	4.9	5.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 一百万円 28年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	23,125	12,597	54.5	1,326.13
28年4月期	24,162	14,543	60.2	1,503.31

(参考) 自己資本 29年4月期 12,597百万円 28年4月期 14,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	1,983	△2,934	600	3,221
28年4月期	2,402	△2,015	△305	3,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	0.00	—	27.00	27.00	261	36.9	1.8
29年4月期	—	0.00	—	22.00	22.00	208	—	1.6
30年4月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		174.2	

(注) 29年4月期 期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	7.3	400	△49.0	300	△59.9	50	△89.9	5.26
通期	22,000	9.0	700	△48.5	550	△57.8	120	—	12.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年4月期	9,680,825株	28年4月期	9,674,425株
29年4月期	181,200株	28年4月期	—株
29年4月期	9,666,539株	28年4月期	9,664,059株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績 (平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	16,789	3.1	1,370	14.5	1,277	13.7	△1,562	—
28年4月期	16,284	8.6	1,197	39.5	1,123	43.1	615	66.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	△161.62	—
28年4月期	63.69	63.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年4月期	19,680		10,095		51.3	1,062.74		
28年4月期	20,992		12,157		57.9	1,256.71		

(参考) 自己資本 29年4月期 10,095百万円 28年4月期 12,157百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀による経済政策・金融政策等により、企業業績や雇用環境が堅調に推移し、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。しかしながら、高齢化からくる将来への不安等の要因から個人消費は節約志向により力強さに欠け、中国などの新興国の経済成長の減速懸念や英国のEU離脱、新大統領就任に伴う今後の米国の政策による影響等、先行きの不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、訪日外国人旅行者数が2016年では2,403万人に達し過去最高を更新するなど、宿泊マーケットは堅調に推移いたしました。一方、大都市圏を中心に新規ホテルの開業が続いており、民泊の広がりなどとともに、ホテル業界の競争激化と経営環境の変化が表れております。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成28年4月期からの3ヶ年の中期経営計画「VIEW HOTELS V-STAGE 280」の基本方針、1) 既存施設での継続的な設備投資、2) 新規ホテル・旅館の展開、3) 新規事業の展開、に基づき、既存事業の持続的な成長と事業基盤拡大のための取り組みを進めて参りました。その一方で、各ホテルの現状・市場・将来性の再検討を行った結果、ホテル事業において、高崎ビューホテルは平成29年12月末を以て営業を終了することとし、減損損失として620百万円を特別損失に計上いたしました。また、秋田ビューホテルの借地権等について減損の兆候が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,930百万円を特別損失に計上いたしました。

また、当社グループは、平成30年4月期から4ヶ年の第2次中期経営計画「VIEW HOTELS Mission - Sustainable Growth -」を新たに策定いたしました。この新中期経営計画に基づき、長期持続的な成長への取り組みを開始しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、20,186百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は1,359百万円（同2.4%増）となり、経常利益は1,304百万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,532百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益706百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

i) ホテル事業

ホテル事業では、宿泊部門において引き続き拡大傾向にある訪日外国人旅行者マーケットへの対応としてインターネットによる集客に注力した他、需要動向予測に基づく料金プランの設定による1室当たりの売上高の最大化を図りました。旗艦ホテルである浅草ビューホテルが婚礼・宴会、客室、レストラン他の各部門で前連結会計年度から増収となり業績をけん引した他、前連結会計年度の11月に開業いたしました両国ビューホテルが主に宿泊売上などの業績に寄与いたしました。設備投資では、成田ビューホテルで客室78室の改装、浅草ビューホテルで最上階に新たなバー施設の設置等を行い、集客力の向上を図った他、浅草ビューホテルのエレベーターや消防設備、空調設備の更新工事など、安心・安全への取り組みを実施しております。

これらの結果、売上高は17,116百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は1,361百万円（同15.1%増）となりました。

ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

(ホテル施設概要)

平成29年4月30日現在

	施設数 (ヶ所)	総客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
浅草ビューホテル	27	326	12	2,801
成田ビューホテル	18	489	20	2,532
秋田ビューホテル	14	187	8	2,070
伊良湖ビューホテル	19	147	6	729
高崎ビューホテル	12	109	8	1,680
両国ビューホテル	2	150	4	304
ホテルビューパレス	8	42	—	—

※施設とは、レストラン、テナントおよびプール等であり、客室および宴会場は含みません。

※施設数、総客室数および宴会場数には、改装工事中のものも含まれております。

(収容実績)

	平成28年4月期 (人)	平成29年4月期 (人)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	704,561	694,477	98.6
客室	726,829	787,242	108.3
レストラン他	1,565,113	1,596,712	102.0
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	257,734	263,708	102.3
客室	228,682	226,208	98.9
レストラン他	617,106	592,781	96.1

(平均利用単価)

	平成28年4月期 (円)	平成29年4月期 (円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	10,207	10,243	100.4
客室	6,067	6,261	103.2
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	14,176	14,375	101.4
客室	9,028	9,502	105.3

※平均利用単価は、収容実績（人数）の合計により算出した1人当たりの単価であります。

(客室稼働率)

	平成28年4月期 (%)	平成29年4月期 (%)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》	84.1	85.5	101.7
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル	89.8	87.9	97.8

※客室稼働率 (%) = 稼働客室数 ÷ 総客室数 × 100

※客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

ii) 施設運営事業

施設運営事業では、「ぎょうけい館」や「ホテルプラザ菜の花」を中心に、インターネットでの宿泊プランの充実を図りました。「ぎょうけい館」や「おきたま路」等のリゾート施設では、8月から9月にかけて天候不順の影響により集客に苦戦いたしました。また、前連結会計年度の3月に保養所の受託契約が1件終了したことにより、前連結会計年度と比べ売上高等が減少しております。

この結果、売上高は1,773百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は22百万円（同10.1%増）となりました。

(収容実績および客室稼働率)

	平成28年4月期	平成29年4月期	前年同期比 (%)
収容実績 (人)	83,665	83,462	99.8
客室稼働率 (%)	79.7	81.0	101.7

※収容実績および客室稼働率は、ぎょうけい館、グリーンパール那須、ホテルプラザ菜の花およびおきたま路の合計です。

iii)遊園地事業

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、花火大会やナイトイルミネーションなど話題性のあるイベントにより集客に努める一方、昨年7月新たに「那須の恵み Me k k e（めっけ）！ プッフェ&マルシェ」をオープンし、主にランチでの集客に注力いたしました。8月から9月にかけては天候不順による集客への影響がありました。Me k k e！においては、昨年10月より販売を開始した「薪グリルディナー」と近隣施設とのタイアップ商品の開発を進め、ディナー販売の拡大も図る他、クリスマスディナーや忘年会等の商品販売の強化に努めました。

この結果、売上高は1,379百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業損失はMe k k e！の開業経費もあり32百万円（前連結会計年度は営業利益114百万円）となりました。

(収容実績)

	平成28年4月期(人)	平成29年4月期(人)	前年同期比(%)
収容実績	416,111	394,429	94.8

収容実績は、那須りんどう湖 LAKE VIEWの遊園地入場者数を記載しております。

②販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)
ホテル事業	16,592	108.7	17,116	103.2
婚礼・宴会	7,191	110.5	7,113	98.9
客室	4,409	115.6	4,928	111.8
レストラン他	4,991	101.0	5,074	101.6
施設運営事業	1,919	108.3	1,773	92.4
遊園地事業	1,306	104.2	1,379	105.6
合計	19,819	108.4	20,269	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

前連結会計年度および当連結会計年度における主要な事業所の販売実績は次のとおりであります。

[浅草ビューホテル]

事業部門	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)	販売実績 (百万円)	前年同期比 (%)
婚礼・宴会	3,653	113.0	3,790	103.8
客室	2,064	112.4	2,149	104.1
レストラン他	2,127	99.2	2,160	101.5
合計	7,846	108.7	8,100	103.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

③セグメント別の実績

セグメント別の売上高、営業利益、減価償却前営業利益は、下表のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高			セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)			減価償却前営業利益(*)		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前年同期 比増減額 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前年同期 比増減額 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前年同期 比増減額 (百万円)
ホテル事業	16,592	17,116	523	1,183	1,361	178	2,188	2,365	177
施設運営事業	1,919	1,773	△145	20	22	2	48	46	△2
遊園地事業	1,306	1,379	73	114	△32	△146	176	73	△103
合計	19,819	20,269	450	1,318	1,351	33	2,413	2,485	71
調整額	△97	△82	14	8	7	△1	8	7	△1
連結数値	19,721	20,186	465	1,327	1,359	32	2,422	2,493	70

(*) 減価償却前営業利益＝営業利益又は損失＋減価償却費

④次期の見通し

国内景気は、雇用環境の改善などの要因により緩やかな回復基調で推移していくものと予想されております。ホテル業界においては、観光立国政策による訪日外国人旅行者数の増加などを背景に、宿泊需要の拡大による業績の伸長が中長期的に続いて行くものと期待されている一方、新規ホテルの開業や民泊の広がりなどにより業界内での競争は一段と激しくなっていくものと認識しております。

こうした状況のもと、当社グループは平成30年4月期を初年度とする4ヶ年の中期経営計画「VIEW HOTELS Mission - Sustainable Growth -」に基づき、長期持続的な成長に向けた事業戦略に取り組んでおります。

次期の売上の見通しにつきましては、ホテル事業において、宿泊部門で訪日外国人旅行者数の増加による需要の拡大基調が継続し、浅草ビューホテルや成田ビューホテルなどが牽引して客室稼働は高い水準で推移するものと予想しております。また、5月3日に開業した札幌ビューホテル大通公園が新たな事業所として加わります。集客にあたっては、インターネット予約システムにより国内外から広く集客していくとともに、当社が行うレベニューマネジメントによる需要予測に基づき、より高単価の個人予約の獲得を目指して参ります。宴会部門では、法人の研修需要に対する販売の強化、婚礼部門におけるブライダルプランナー教育やプロモーションによる成約率の向上、レストラン部門におけるWEB予約システムによる宣伝販売の強化などにより集客力を高めてまいります。

遊園地事業におきましては、昨年7月に開業したMe k k e ! が通期で業績に寄与する他、ナイトイルミネーションなどのイベントを充実させることにより、売上高の伸長を図ってまいります。

設備投資につきましては、浅草ビューホテルのロビーフロアを改装する他、札幌ビューホテル大通公園で客室の増室やレストランの新設を計画しております。また、浅草ビューホテルで受変電設備の更新を行うなど、中・長期的な計画に基づき設備・器械の更新を予定しております。

なお、高崎ビューホテルにつきましては、本年12月末を以って、営業を終了することとしております。

以上の状況により、平成30年4月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は22,000百万円、営業利益は700百万円、経常利益は550百万円を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、施設・設備の更新工事に伴う撤去費用が計上されること等により120百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

i) 資産

当連結会計年度末における資産の合計は、23,125百万円（前連結会計年度末24,162百万円）と、1,037百万円減少いたしました。

うち流動資産は、4,995百万円（同5,260百万円）と、264百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金、並びに売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、18,129百万円（同18,901百万円）と、772百万円減少いたしました。これは、主に成田ビューホテルや那須りんどう湖 LAKE VIEW等の設備投資により増加した一方、秋田ビューホテルの借地権等および高崎ビューホテルの営業終了に伴い建物等を減損損失として計上したことにより、減少したものであります。

ii) 負債

当連結会計年度末における負債の合計は、10,527百万円（前連結会計年度末9,618百万円）と、908百万円増加いたしました。

うち流動負債は、4,354百万円（同4,876百万円）と、522百万円減少いたしました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、6,173百万円（同4,742百万円）と、1,430百万円増加いたしました。これは、社債や割賦による未払金が減少した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

iii) 純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、12,597百万円（前連結会計年度末14,543百万円）と、1,945百万円減少いたしました。これは、主に秋田ビューホテルの借地権等および高崎ビューホテルの営業終了に伴い建物等を減損損失として計上したことにより、利益剰余金が減少したものであります。この結果、自己資本比率は、54.5%（前連結会計年度末比5.7ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,221百万円（前連結会計年度末3,572百万円）となり、350百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,983百万円（前連結会計年度比418百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,332百万円減少があったものの、現金支出を伴わない減損損失2,551百万円および減価償却費1,133百万円があったことによるものであります。

ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,934百万円（前連結会計年度比918百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,102百万円、差入保証金の差入による支出660百万円によるものであります。

iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、600百万円（前連結会計年度は305百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,389百万円があったものの、長期借入れによる収入2,800百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益を守り継続かつ安定した配当を実施することが経営の重要な要素であると認識しており、将来の事業展開と経営の体質強化のための内部留保を確保しつつ、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。連結配当性向につきましては、目標を30%以上として経営に取り組んでおります。内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、市場ニーズに応える商品・サービス体制を強化し、さらには、事業基盤の拡大を図るために有効投資をしまいたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことその他基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期業績並びに今後の業績見通し、財務の状況および配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり22円とすることといたしました。

また、次期の配当につきましては当期と同額の1株当たり22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行っていただく必要があると考えております。本項記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 景気動向、経済情勢の影響について

当社グループは、日本国内において、ホテル、旅館および遊園地等を展開しておりますが、これらの事業は個人消費や企業活動などの景気動向の影響を受けやすい傾向にあります。経済情勢の悪化等による企業業績の低迷や個人消費の低迷、雇用状況の悪化が生じた場合には、利用者数の減少や利用単価の下落等が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外情勢について

隣国との領土問題、テロ行為や国際的な戦争の勃発、反日感情の増大等の世界情勢の変化は、外国人観光客の減少、海外渡航の自粛又はレジャーや祝事に対する消費マインドの減退に繋がることと予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害や感染症の発生による影響について

当社グループは、顧客の安全と安心を最重要事項と認識し、リスク管理委員会において災害によるリスクの分析や対応策の検討、防災規程および防災マニュアルの整備等を行うほか、施設における耐震補強工事の実施等により、安全と安心の確保には万全の注意を払っております。

しかしながら、当社グループが事業展開する各地域における、大規模な地震、台風、大雨、津波等の災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減少や修復のための費用負担が発生する可能性があるほか、地域における需要減少等による稼働率低下等が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 少子高齢化について

当社グループのホテル事業、遊園地事業においては、レジャーや祝事での顧客の利用が売上の大きな要因となっております。そのため、少子高齢化による消費人口の減少は、事業におけるマーケットの縮小となり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

当社グループの事業において展開をしているホテル、旅館、遊園地等は、旅館業法、建築基準法、消防法、食品衛生法等の法的規制を受けております。当社グループは、これらの法令等の遵守に努めておりますが、現在の当該規制の強化や改正或いは新たな規制が設けられた場合には、規制を遵守するために必要な費用や営業上の制約が発生する可能性があります、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、会計基準や税制、社会保険制度等の変更や新たな追加により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ホテルまたは旅館の運営の前提として、ホテル営業または旅館営業の許可を受けております。その中でも、当社グループの事業に与える影響が大きい浅草ビューホテルに係る許認可については次のとおりであり、現在取消事由に該当している事項はありません。

営業許可の種類	番号	有効期限	取消事由
旅館業営業許可（ホテル営業）	8台浅健衛環き第20号	自 平成8年11月21日 至 期限の定めなし	旅館業法第8条

⑥新規事業案件への取り組みについて

当社グループは、今後の事業展開において既存施設の収益力強化に加え、ホテル等の新規施設の展開を検討しております。新規事業案件の獲得においては、運営受託や賃借物件、既存物件の買収等、多様な形態で展開していく方針であり、高い収益性が見込まれる案件を中心に検討を進めております。新規事業の各案件における契約内容等の諸条件によっては、当社グループにおける新規事業展開が想定通りに実現出来ない可能性があります。

なお、新規事業案件の状況としては、平成29年5月3日に札幌市の札幌ビューホテル大通り公園を開業し、平成30年春には大阪市に大阪ビューホテル本町を開業する事になっております。

⑦食品にかかる衛生管理について

当社グループは、レストラン、宴会場等において食事や飲料の提供を行っており、食に対する安全確保を当社グループの使命として認識しております。当社グループでは、各店舗における衛生管理に係るマニュアル等の整備や従業員に対する教育指導の徹底に加え、外部の専門業者による各種衛生検査等により食品にかかる衛生管理体制の強化に努めておりますが、万一、当社グループにおいて食中毒事故や何らかの食品衛生上の問題が発生した場合、一定期間の営業停止等の処分を受ける可能性がある他、企業イメージの低下による顧客離れが起こり得ることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧食材等の安定的な調達について

当社グループは、事業において、食材である生鮮食材および加工品等は仕入業者を通じて仕入れております。食材価格については、天候不順や災害等による農作物の不作や、海外産地における情勢不安、為替変動等の要因や仕入先企業の状況等により、食材価格が高騰する又は調達が困難となる可能性があります。

当社グループは、これらのリスクを回避するため、複数産地(国)での食材選定や複数業者からの仕入を行っておりますが、これらのリスクが顕在化した場合や燃料費や電気料金等が高騰した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は、食品への異物混入による健康被害や食品の偽装表示、あるいはウィルス感染に起因する集団食中毒の発生等、消費者の「食の安全性」に対する信頼を損なう問題が発生しております。今後も同様の事件・事故が発生し、消費者心理に不安が高まるなどの事態が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保および育成について

当社グループの事業においては、顧客に満足して頂けるサービスを提供していくため、高いサービスマインドを持った人材の確保と育成が重要な課題であると認識しております。

当社グループは、サービス向上と業務の効率化のため、社員の教育プログラムの充実に取り組んでおりますが、人材の確保や育成の計画に大幅な遅れが生じた場合、サービスの低下による顧客の離反や業務効率の低下による人件費の増加が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護について

当社グループでは、顧客の個人情報や取引先企業の情報等を取り扱っております。営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理部門が中心となり、業務システムでの情報管理機能の強化、規程やマニュアルの整備、社員への教育、啓蒙などにより外部への流出防止を行っております。今後も情報システムの高度化に伴うリスクに対処するべく十分留意してまいります。万が一情報の漏洩が発生した場合、当社グループの信用の失墜やブランド力の低下並びに損害賠償等の費用負担等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪業績の季節変動について

当社グループにおいて、遊園地事業では夏季に来園者数が増加する一方で冬季には減少する傾向があり、これに起因して第2四半期に売上高および営業利益が増加し、第4四半期において売上高が減少し営業損失を計上する傾向が生じております。また、ホテル事業では、10～12月頃に婚礼・宴会等が増加する傾向があり、これに起因して第3四半期に売上高および営業利益が増加する傾向が生じております。当社グループの連結決算については、これら季節変動要因により、第2四半期および第3四半期の売上高および営業利益が、第1四半期および第4四半期と比較して増加する傾向があります。

なお、各事業における外部環境その他の要因による売上高の増減や改装等の設備投資などの影響により、連結業績については上記の季節変動とは異なる結果が生じる可能性があります。

⑫浅草ビューホテルの業績による影響について

浅草ビューホテルは、当社グループのホテル事業における旗艦ホテルであり、現在当社グループは、同施設の改装を中心とした戦略投資を実施しております。これに加え、近年東京スカイツリーの開業や訪日外国人旅行者の増加等を要因に近隣における観光需要が増しており、同施設は当社グループの他施設と比較して高い稼働率を維持しております。

当社グループは他の施設においても戦略投資等による業績の向上に積極的に取り組んでまいります。当連結会計年度における連結売上高に占める浅草ビューホテルの売上高の割合は40.1%であり、利益面での貢献度はより高いことから、今後において観光需要その他の要因により同施設の業績が変動した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬有利子負債について

当社グループは、事業基盤と収益力の拡充による中長期的な企業価値の向上のため、施設の新設や既存施設のリニューアルを中心とした戦略投資を実施しております。

当連結会計年度末現在における当社グループ連結総資産額に占める有利子負債残高の割合は29.1%の水準であります。今後においても継続的な既存施設の改装等を計画するほか、新規施設開発等にかかる設備投資を検討しており、これらに伴う借入金等が増加した場合、当社グループの財政状態が変動する可能性があります。

⑭固定資産の減損について

当社グループは、ホテルや遊園地等を事業展開する特性上、土地、建物および設備等の多くの不動産を固定資産として保有しております。当社グループが保有している当該資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、今後各営業施設の収益低迷や時価が下落する状況に陥った場合には減損処理が必要となる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本ビューホテル株）、連結子会社（那須興業株、日本ビューホテル事業株、ファミリー観光株）、非連結子会社（那須那須牧場）の計5社で構成されており、ホテル事業、施設運営事業および遊園地事業を主要な事業としております。

（1）当社グループの事業の特徴

当社グループの事業の特徴は、次のとおりであります。

①ホスピタリティ

当社グループの発祥である旅館時代から続く『おもてなし』を提供することを、現在もホテルという職業の使命として受け継いでおります。顧客への『親しみのある、あたたかい“おもてなし”』を基本としてサービスを提供しております。

②地域密着

当社グループの各施設は、当該地域においてブランド力・知名度を有しております。地域社会と積極的に交流を深め信頼関係を構築することで、更に地域を愛し、地域に愛されるホテルとなれるよう取り組んでおります。

③ビュー（景色・ロケーション）

浅草ビューホテル・伊良湖ビューホテルを代表として、施設から見渡すビュー（景色）を価値あるサービスのひとつとして提供しており、顧客からの評価を高めております。また、観光資源や観光・ビジネスの拠点としての立地を重視した展開をしております。

④進化と変化

マーケット、顧客ニーズ、時代や社会に即した経営に取り組んでおります。施設・サービス・商品の進化と変化を図ってまいります。

（2）当社グループの事業内容

当社グループでは、当社および関係会社の位置付け並びに事業の種類から、次のとおりセグメントを区分しております。

①ホテル事業

当社および連結子会社である那須興業株において、ホテル事業として、当社グループが有する経験およびノウハウを最大限に発揮すべく「VIEW HOTEL」ブランドによる直営（一部のホテルについては、土地・建物の賃借による直営）でのホテル経営を行っております。

現在運営しているホテルの形態にはシティホテル型とリゾートホテル型があり、各ホテルには立地や規模に応じて、客室の他、レストラン・バー等の料飲施設、結婚式場、宴会場、会議室等を設置し、宿泊、料飲、宴会・婚礼の各部門の営業を行っております。また、ホテルによってはスパや温泉などを設け、顧客が快適に過ごせるよう施設の充実を図っております。

②施設運営事業

連結子会社である日本ビューホテル事業株において、施設運営事業として、「VIEW HOTEL」ブランド以外のホテルや旅館の経営、ホテルや旅館、保養所の運営業務受託、運営指導を行っております。また、「VIEW HOTEL」ブランドを用いたFC契約によるチェーン展開も施設運営事業において行っております。

賃借による運営では、賃借した土地・建物において当社グループによる直営方式でのホテルや旅館の経営を行っております。また、運営委託者の要望に応じて、委託料を受領し運営業務を受託する形態での運営受託やホテル・旅館経営のノウハウを提供する運営指導も行っております。

その他、人材派遣、物販およびビル管理業務等を行っております。

③遊園地事業

連結子会社である那須興業株において、遊園地事業として、栃木県那須高原に位置するレジャー施設である那須りんどう湖 LAKE VIEWを運営しております。那須りんどう湖 LAKE VIEWは、自然に恵まれた広大な園内に那須高原唯一の湖を有し、各種の動物、乗物、アトラクション、レストラン等を設置するとともに多彩なイベントの開催により、那須高原を代表するレジャー施設として認知されております。

セグメント	会社名	事業の種類
ホテル事業	日本ビューホテル株式会社（当社）	《シティホテル》 浅草ビューホテル（直営）、成田ビューホテル（直営）、秋田ビューホテル（直営）、高崎ビューホテル（直営）、両国ビューホテル（直営）、郡山ビューホテル（運営指導）（※1）、郡山ビューホテルアネックス（運営指導）（※1） 《リゾートホテル》 伊良湖ビューホテル（直営）
	那須興業株式会社（※2）	《リゾートホテル》 ホテルビューパレス（直営）（※4）
施設運営事業	日本ビューホテル事業株式会社（※2）	《旅館》 ぎょうけい館（直営）、グリーンパール那須（直営）、おきたま路（直営） 《シティホテル》 ホテルプラザ菜の花（直営）、平ビューホテル（FC）、岡山ビューホテル（FC）、ホテルグランビュー沖縄（運営指導）、ホテルグランビューガーデン沖縄（運営指導）、ホテルグランビュー石垣（運営指導） 《その他》 上記の他、旅館（1施設）保養所（1施設）の運営業務受託、物販およびビル管理など
遊園地事業	那須興業株式会社（※2）（※3）	《遊園地》 那須りんどう湖 LAKE VIEW（※4）

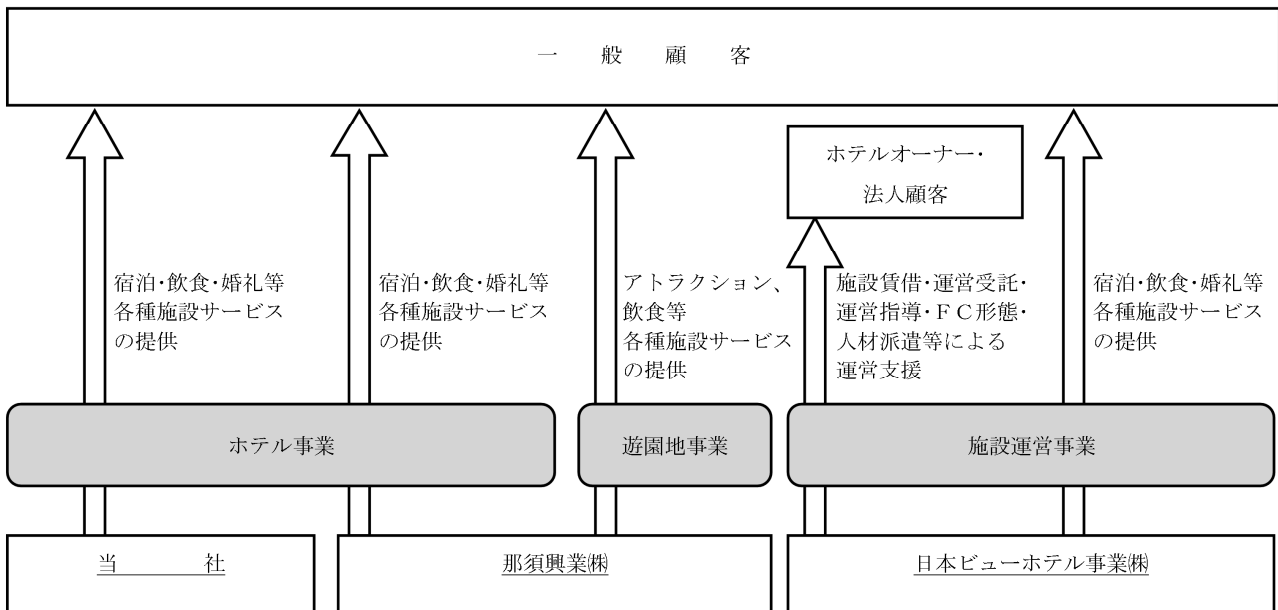
※1 郡山ビューホテルおよび郡山ビューホテルアネックスは、平成22年3月まで当社グループのホテルとして運営しており、同年に郡山ビューホテル(株)株式を当社グループ外へ一部売却したことに伴って、当社グループから外れておりますが、現在当社が運営指導を行っているためホテル事業に区分しております。

※2 那須興業(株)および日本ビューホテル事業(株)は日本ビューホテル(株)の100%子会社であります。

※3 那須興業(株)にはその100%子会社である(有)那須牧場があり、家畜の育成や原乳の生産等を行っております。

※4 那須りんどう湖 LAKE VIEWおよびホテルビューパレスは、那須興業(株)の事業部門であります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないため、国際財務報告基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,572	3,221
売掛金	869	854
貯蔵品	211	201
繰延税金資産	137	190
その他	471	527
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,260	4,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,066	10,123
機械装置及び運搬具（純額）	259	233
工具、器具及び備品（純額）	570	508
土地	5,974	5,613
建設仮勘定	226	392
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	17,097	16,870
無形固定資産		
借地権	1,380	—
その他	25	44
無形固定資産合計	1,405	44
投資その他の資産		
投資有価証券	40	43
長期貸付金	94	94
繰延税金資産	168	271
その他	195	902
貸倒引当金	△99	△97
投資その他の資産合計	399	1,214
固定資産合計	18,901	18,129
資産合計	24,162	23,125

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,026	985
1年内償還予定の社債	165	165
1年内返済予定の長期借入金	1,389	948
リース債務	44	48
未払金	1,306	1,172
未払法人税等	190	294
未払消費税等	174	160
賞与引当金	241	285
ポイント引当金	34	30
その他	303	263
流動負債合計	4,876	4,354
固定負債		
社債	418	253
長期借入金	3,203	5,055
リース債務	78	70
退職給付に係る負債	594	435
資産除去債務	47	47
長期未払金	245	171
その他	153	140
固定負債合計	4,742	6,173
負債合計	9,618	10,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,766	2,769
資本剰余金	1,686	1,689
利益剰余金	10,085	8,291
自己株式	—	△247
株主資本合計	14,538	12,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
退職給付に係る調整累計額	3	90
その他の包括利益累計額合計	4	94
純資産合計	14,543	12,597
負債純資産合計	24,162	23,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	19,721	20,186
売上原価	5,030	5,035
売上総利益	14,690	15,150
販売費及び一般管理費	13,363	13,791
営業利益	1,327	1,359
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
受取賃貸料	17	18
受取補償金	—	47
その他	75	83
営業外収益合計	96	151
営業外費用		
支払利息	88	78
資金調達費用	3	53
株式公開費用	14	0
支払手数料	47	49
その他	11	23
営業外費用合計	164	206
経常利益	1,258	1,304
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	3
受取保険金	112	—
特別利益合計	112	3
特別損失		
固定資産除却損	246	90
固定資産圧縮損	69	—
減損損失	—	2,551
特別損失合計	315	2,641
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,055	△1,332
法人税、住民税及び事業税	295	394
法人税等調整額	53	△194
法人税等合計	348	200
当期純利益又は当期純損失(△)	706	△1,532
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	706	△1,532

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	706	△1,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
退職給付に係る調整額	△117	86
その他の包括利益合計	△118	89
包括利益	587	△1,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587	△1,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,751	1,671	9,572	—	13,995	3	120	123	14,118
当期変動額									
新株の発行	15	15			30				30
剰余金の配当			△192		△192				△192
親会社株主に帰属する 当期純利益			706		706				706
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△1	△117	△118	△118
当期変動額合計	15	15	513	—	543	△1	△117	△118	424
当期末残高	2,766	1,686	10,085	—	14,538	1	3	4	14,543

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,766	1,686	10,085	—	14,538	1	3	4	14,543
当期変動額									
新株の発行	3	3			6				6
剰余金の配当			△261		△261				△261
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△1,532		△1,532				△1,532
自己株式の取得				△247	△247				△247
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						2	86	89	89
当期変動額合計	3	3	△1,794	△247	△2,035	2	86	89	△1,945
当期末残高	2,769	1,689	8,291	△247	12,503	3	90	94	12,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,055	△1,332
減価償却費	1,094	1,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	88	78
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
固定資産除却損	246	90
受取補償金	—	△47
受取保険金	△112	—
減損損失	—	2,551
固定資産圧縮損	69	—
売上債権の増減額(△は増加)	△209	14
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26	9
仕入債務の増減額(△は減少)	564	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54	△35
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
その他	113	△226
小計	2,814	2,225
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△90	△80
補償金の受取額	—	47
保険金の受取額	—	112
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△325	△324
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,402	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,860	△2,102
有形固定資産の除却による支出	△175	△87
投資有価証券の売却による収入	—	3
差入保証金の差入による支出	—	△660
その他	20	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,015	△2,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400	2,800
長期借入金の返済による支出	△1,200	△1,389
社債の償還による支出	△165	△165
ストックオプションの行使による収入	30	6
自己株式の取得による支出	—	△247
割賦債務の返済による支出	△213	△93
配当金の支払額	△192	△260
その他	36	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305	600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81	△350
現金及び現金同等物の期首残高	3,490	3,572
現金及び現金同等物の期末残高	3,572	3,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年1月12日開催の取締役会において、高崎ビューホテルの営業を平成29年12月31日を目途として終了することを決議いたしました。

これに伴い、当社が保有、運営する高崎事業所の建物の耐用年数を営業終了までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が28百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業拠点を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「ホテル事業」、「施設運営事業」および「遊園地事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」とは、ホテル事業およびこれに付帯する業務を行っている事業であります。「施設運営事業」とは、ホテルならびに旅館の運営、運營業務受託、運営指導およびビル管理業務等ホテル関連サービス業を営んでいる事業であります。「遊園地事業」とは、遊園地事業およびこれに付帯する業務を行っている事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,564	1,852	1,304	19,721	—	19,721
セグメント間の内部売上高又は 振替高	28	67	1	97	△97	—
計	16,592	1,919	1,306	19,819	△97	19,721
セグメント利益	1,183	20	114	1,318	8	1,327
セグメント資産	21,568	858	1,870	24,296	△134	24,162
その他の項目						
減価償却費	1,004	27	62	1,094	—	1,094

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,097	1,711	1,378	20,186	—	20,186
セグメント間の内部売上高又は 振替高	18	62	1	82	△82	—
計	17,116	1,773	1,379	20,269	△82	20,186
セグメント利益	1,361	22	△32	1,351	7	1,359
セグメント資産	20,232	876	2,182	23,291	△165	23,125
その他の項目						
減価償却費	1,004	23	106	1,133	—	1,133

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ホテル事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては2,551百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	1,503.31円	1,326.13円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	73.11円	△158.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.38円	－円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	706	△1,532
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	706	△1,532
期中平均株式数（千株）	9,664	9,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	97	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。